

## 『エア・パワー研究』刊行に際して

近年、我が国を取り巻く戦略環境は、米中間の相対的なパワー・バランス変化に伴い、その対峙<sup>し</sup>正面が東シナ海・南シナ海へとシフトする等構造的な変化が生じている。その最たる要因は、中国が軍事力の増強・近代化を背景に力による現状変更を意図した挑発行動を拡大させていることにある。東シナ海上空では、中国機の活動が活発化しており、国内で唯一の領空警備を担う航空自衛隊（以下「空自」という。）の対領空侵犯措置に伴う緊急発進回数も急速に増大している。また、ウクライナ情勢を巡って力による現状変更を実行に移したロシアも、極東方面での航空活動を活発化させてきた。一方、相対的に周縁問題化しつつある北朝鮮は、生き残りをかけて、核実験や弾道ミサイル発射といった挑発を繰り返している。

このような我が国周辺における軍事的脅威の増大は、明確な紛争に至らない所謂「グレーゾーン」における空自の行動任務を大幅に増大させている。他方、平時に空自が担う対領空侵犯措置も弾道ミサイル等破壊措置も、対象とする航空機、弾道ミサイルの特性を考えた場合、一瞬にして事態をエスカレートさせてしまう虞<sup>おそれ</sup>が懸念される。我々の活動には、確実に国民の生命の安全及び領土、とりわけ領空を守らなければならないという使命と事態をエスカレートさせてはならないという二律背反の要求が課されるジレンマが付きまとう。このグレーゾーンにおける法制面の整備とエスカレーションを柔軟に抑制する「柔軟抑止」戦略及び事態対処構想を考案するのは、喫緊の課題である。

また、空自は、防空を主体に60年の歴史を歩んできたが、冷戦後は、イラク復興支援活動など、海外における新たな任務・活動を拡大してきた。近年では、北朝鮮による弾道ミサイル等破壊措置行動や3.11東日本大震災に伴う大規模災害対処活動などを経験し、それらに伴う各種教訓も各司令部や航空幕僚監部等に蓄積されている。しかし、これらの教訓

は、明日の備えとして行動の準拠たる「ドクトリン」としていまだまとめられていない。部隊における新たな行動から得られる教訓を収集分析し、ドクトリンを開発・普及するフィード・バック・サイクルも未確立である。このドクトリン開発サイクルの整備も急がれており、航空自衛隊幹部学校（以下「空幹校」という。）が中核とならなければならない。

このような課題を担う空幹校では、内外の知見を活用してタイムリーに問題の解決に取り組む研究体制を強化するため、航空研究センターを新設する。本センターは、エア・パワーに関する国内唯一のシンクタンクとなる。空幹校としては、これを機に、部内外の研究ネットワークを活用した研究成果を定期的に発信することを目的として、『エア・パワー研究』を刊行することとした。本創刊号は、新たなセンターについて、その概要を紹介するとともに、設立準備の一環として取り組んできた「研究メモ」シリーズを掲載する。また、新設に当たって関係部隊等指揮官、部外有識者、OB等から寄せられた期待と創設に当たっての思いをつづる構成になっている。

次号以降は、本センターの三本柱である①エア・パワーに関する戦略理論研究、②ドクトリン開発に関する研究、③事態対処に関する研究の成果を中心に、エア・パワーに関する部内外の質の高い研究論文を掲載していく予定である。

なお、本定期刊行物を『エア・パワー研究』とした命名の由来は、今回、寄稿していただいた防衛研究所の石津朋之戦史研究センター国際紛争史研究室長が書かれているように「エア・パワー」は、空自の「航空防衛力」ととどまらない広い概念を示す言葉である。本センターの研究は、国内外の研究機関との協同プロジェクトも視野に入れており、拓かれた「エア・パワー」という言葉の方が「航空防衛力」という用語よりもよりふさわしいとの思いが込められている。

刊行物の内容も一歩ずつレベルを高めていけるよう、本センターはもとより空幹校全体で取り組んでいく所存である。関係部隊・諸機関との協創力により、更に充実した成果を世に問い、より精強な空自の明日を

拓いていくことを願ってやまない。

最後に、本書の刊行に当たって執筆していただいた方々のご協力に心から感謝申し上げます。

平成26年8月1日

『エア・パワー研究』編集長  
航空自衛隊幹部学校 副校長  
空将補 柿原 国治